

事務事業評価表

○基礎情報

課名		警防救命課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	38	消防力を充実し、災害活動体制を強化する	鯨井久生	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	8 人	0 人	0 人	1 人	2,176 時間	22.7 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画の現状値	目標値(30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
消防団員充足率	96.0%	100%	94.8%	94.3%	96.0%	94.1%
心原性で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率	6.7%	15.0%	15.0%	6.7%	24.6%	13.1%

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業
- ・ **実績** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかったなし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の性質	実績			従事者数	会計区分	H28予算	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28業棚選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行革重点			H28決算(単位:円)					
1	救急隊の増隊(計画及び車両整備)	高齢化による救急需要の増加に対応するため、救急隊を増隊し、救急ワークステーションの設置に向けて、市立病院と協議を継続する。	政策的事業	●			0.41	一般	0 ----- 0	事業の進捗状況	救急隊増隊の調整市立病院との協議	救急車・資機材の平成29年度予算計上・市立病院と協議2回	S	
2	高度救助隊の整備等(隊員の育成、車両及び資機材の整備)(中核市関連)	-	政策的事業				0.00	一般	0 ----- 0	高度救助隊員の育成及び車両等整備	-	中核市の移行に合わせるため未着手	Z	
3	消火栓整備事業	消火活動上、必要な箇所に消火栓を設置する。	政策的事業	●			0.33	一般	3,387,000 ----- 3,386,800	消火栓の新規設置数	2基	3基	S	
4	消防ポンプ自動車等整備事業	車両の老朽化及び災害対応能力向上のため消防車両等を整備し、機能強化を図る。	政策的事業	●			0.26	一般	64,665,000 ----- 63,528,700	車両の更新整備台数	消防自動車等2台	消防ポンプ自動車1台(海岸) 救急自動車1台(松林)	S	
5	消防団活動施設整備事業	消防団器具置場(旧第7分団西久保地区)の解体整備を実施する。	政策的事業	●			0.32	一般	2,808,000 ----- 2,808,000	事業の進捗状況	解体工事1か所	第7分団(西久保地区)器具置場解体工事	S	
6	消防団車両等整備事業	消防団車両を各地域の特性に合わせた仕様書で作成する。	政策的事業	●			0.00	一般	0 ----- 0	車両の更新整備台数	更新車両の仕様書作成	0台(仕様書作成実施・車両更新は未実施)	C	

7	防火水槽整備事業	大地震時でも使用可能な水利を確保し、迅速な消火活動を行い、被害の軽減を図る。	政策的事業	●			0.00	一般	0 ----- 0	防火水槽の新規設置数	2基	0基 (適地の再考及び整備方針の構築)	C	
8	防火水槽整備事業 (茅ヶ崎駅南口駅前 広場関係)	茅ヶ崎駅南口駅前広場再整備に伴い、防火水槽を移設を行う。	政策的事業				0.00	一般	0 ----- 0	既存防火水槽の移設	1基	0基 (手法の見直し)	C	
9	消防団連携強化事業	常備消防と非常備消防が連携し、消防団員の知識向上及び災害対応技術習得のために研修及び訓練に参加する。	政策的事業	●			0.35	一般	1,077,000 ----- 1,076,712	訓練・研修の実施回数	40回	36回	S	●
10	移動式ホース格納箱等訓練に関する事業	震災時に発生する火災の被害軽減を図るべく、市民に対して移動式ホース格納箱の取扱訓練を実施する。	政策的事業	●		●	0.71	一般	240,000 ----- 220,000	移動式ホース格納箱訓練等の回数	60回	52回	S	●
11	安心カプセル・安心カード推進事業	速やかな傷病者情報の取得により救急活動時間の短縮や医療機関における治療開始の迅速化を図る。	定例・定型的事業				0.22	一般	421,000 ----- 419,966	配布セット数	4,000セット	3,263セット	S	
12	安全運転管理者関連事務	安全運転管理者等を選任し、安全運転に関する指導を通じて、交通事故防止の推進を図る。	定例・定型的事業				0.21	一般	36,000 ----- 35,780	安全運転管理者の講習受講	100%	100%	S	
13	開発行為に関する事務	特定開発事業者に対し、条例等に基づき消防活動に要する消防水利及び消防活動空地を設置を指導する。	定例・定型的事業				0.22	一般	0 ----- 0	開発行為等に係る事前協議の実施	100%	100% (94件)	S	
14	救急、救助に係る業務内容の検討、調査及び指導	国等からの通知等や本市の実情について検討、調査及び活動を指導し、救急、救助業務の充実に結びつける。	定例・定型的事業				0.31	一般	0 ----- 0	周知、フィードバックした割合	100%	100%	S	
15	救急救命士の養成及び育成	救急救命士の安定的確保及び高度化する救急業務に対応し、市民の安全安心な生活を確保する。	定例・定型的事業	●			0.67	一般	7,169,000 ----- 6,983,843	救急救命士の養成人数 救急救命士実習人数	養成2人 実習56人	養成2人 実習49人	S	●
16	救急隊員の教育及び訓練実施事業	救急隊員の知識と技術を向上させることにより質の高い救急サービスを市民に提供する。	定例・定型的事業				0.22	一般	0 ----- 0	救急研修、訓練の実施回数	合同研修会2回 合同訓練3回	合同研修会2回 合同訓練3回	S	
17	救急統計及び救助統計事務	抽出されたデータ等を基に業務を実施する上での改善や方向性を見出す。	定例・定型的事業				0.31	一般	0 ----- 0	各機関からの照会に対応した割合	100%	100%	S	
18	救助隊員の教育及び訓練実施事業	救助隊員の知識、技術の向上を図るとともに安全管理能力の向上を図る。	定例・定型的事業				0.44	一般	101,000 ----- 100,800	各指導会への派遣数	30人	36人	S	
19	市内医療機関との連携及び調整事業	医療機関との連携が救命率の向上や傷病者の予後に影響するため、災害現場を想定した合同訓練及び連絡調整会議を行う。	定例・定型的事業				0.50	一般	69,000 ----- 1,000	連絡調整会議の回数	会議開催 1回 合同訓練 1回	会議開催 1回 合同訓練 1回	S	
20	消防機械器具維持管理事業	機械器具の点検及び整備を実施し、機能の維持管理を実施する。	定例・定型的事業				0.24	一般	4,329,000 ----- 4,032,082	資機材の点検整備	消防車両36台の資機材一式	消防車両36台の資機材一式	S	

21	消防計画等策定事務	あらゆる災害に迅速に対応するため、消防計画等を策定または改廃する。	定例・定型的事業	●			1.15	一般	1,309,000 ----- 1,204,056	消防計画の見直し	年1回	1回	S	
22	消防車両維持管理事業	常備消防車両の運用に伴い、定期点検を実施し、消防車両等の機能の維持管理を実施する。	定例・定型的事業				0.24	一般	13,774,000 ----- 12,668,476	消防車両の運行台数	36台	37台	S	
23	消防水利維持管理事業	消火栓及び防火水槽等の消防水利を常時使用できるよう維持管理を行う。	定例・定型的事業				0.81	一般	5,311,000 ----- 5,190,872	使用可能公設消防水利数	2,551基	2,550基	S	
24	消防団員訓練事業	消防団員が操法技術習得のため、知識向上に伴う研修に参加し、技術習得のため訓練を実施する。	定例・定型的事業				0.27	一般	2,788,000 ----- 2,781,518	訓練・研修の実施回数	40回	43回	S	
25	消防団活動施設等維持管理事業	消防団の活動拠点である器具置場の状態を把握し、機能維持管理のため修繕を実施する。	定例・定型的事業				0.20	一般	5,810,000 ----- 5,280,424	施設の長寿命化を図る修繕の実施	100%	100%	S	
26	消防団関連事務	消防団員の活動環境を整備し、充足率向上のため広報を通じて入団促進事業を実施する。	定例・定型的事業				0.28	一般	7,461,000 ----- 7,361,151	消防団員数	427人	402人	S	
27	消防団互助会関連事務	消防団員の福祉増進、福利厚生と融和協調を図り、円滑な運営を援助する目的で消防団互助会に交付金を支給する。	定例・定型的事業				0.28	一般	1,794,000 ----- 1,793,600	福利厚生事業の実施	100%	100%	S	
28	消防団車両等維持管理事務	非常備消防車両の運用に伴い、定期点検を実施し消防団車両の機能を維持管理する。	定例・定型的事業				0.44	一般	3,033,000 ----- 3,009,941	整備・点検の実施状況 (台数)	100% (32台)	100% (33台)	S	
29	消防団報酬等支給事務	消防団員に対し、報酬及び費用弁償を支給する。	定例・定型的事業				0.33	一般	44,097,000 ----- 37,301,956	消防団報酬等支給回数	5回	5回	S	
30	湘南地区メディカルコントロール(地域医療機関との連携)事業	メディカルコントロール体制を確立、維持し救急隊員の資質向上を目指す。	定例・定型的事業				0.19	一般	1,878,000 ----- 1,700,318	湘南地区メディカルコントロール協議会主催のセミナー、各部会の開催回数	73回	72回	S	
31	救急車利用適正化事業	広報紙等を通じ救急車の利用についての適正化を図る。	定例・定型的事業	●			0.10	一般	0 ----- 0	広報等実施回数	広報紙2回掲載 イベント等2回	広報紙1回 市政情報紙1回 イベント2回	S	
32	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.20	一般	0 ----- 0	-	-	-		
33	庁内共通事務	-	定例・定型的事業				0.15	一般	0 ----- 0	-	-	-		
合計							10.39	予算 決算 繰越	171,557,000 160,885,995 ----- -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>警防救命課の平成28年度における事業数は33事業であり、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除くと31事業である。</p> <p>これらの事業の評価結果は、「S」27事業、「C」3事業、「未着手」1事業となっており、大半の事業で成果を出すことができた。</p> <p>事業の達成状況に着目すると、通常災害のほか、大規模災害発生時を想定した消防計画の見直しのほか、地域住民を対象とした消火訓練の実施や、消防水利、消防資機材等の整備は、概ね順調に事業が実施できた。</p> <p>また、市民等に対する移動式ホース格納箱の訓練指導を消防団員が積極的に実施したことにより、消防団員と地域住民が顔の見える関係を築くことができ、地域防災力の向上を図ることができた。</p> <p>救急業務については、今後、高齢者人口の増加により、救急需要及び重症傷病者の増加が見込まれるため、救急隊増隊を計画し、30年運用開始に向け、事業を行った。救急救命士の養成及び育成について、関係機関と調整して年間計画を作成し、研修・実習を実施したことで救急救命士の充足が図られ、質の高い救急業務を維持することが出来た。今後は救急ワークステーションの設置のため、継続して市立病院との調整が必要である。さらに、防災対策課の依頼により市立病院と共に付近住民の協力を得て、地震・津波訓練を実施したことは、大規模災害時における連携強化という点で有効であった。</p> <p>職員の時間外勤務に着目すると、総時間で2,176時間、一人当たり月平均約22時間となっており、隔年実施の消防団操法訓練事業があったため前年比では増えはいるものの、行政改革重点推進事業に位置づけた移動式ホース格納箱等訓練に関する事業では、職員派遣を大幅に減らすことができた。これにより、派遣に要する人件費が抑制されたとともに、職員負担の軽減に寄与し、働き方の見直しの観点からも一定の評価をすることができる。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
9	消防団連携強化事業	・消防団員の訓練及び研修を通じて、災害活動の基本的な知識、技術を段階的に習得できるよう取り組んできたことで、安全管理に関する知識や消防活動技術の高度化を図ることができた。28年度は、消防署部隊との連携による有効な現場活動が実施できるよう消火訓練、消防資機材の取扱い訓練及び救急訓練等を実施した。
10	移動式ホース格納箱等訓練に関する事業	・訓練の指導主体を消防職員から消防団員に移行する取り組みにより、平成27年度、延べ86人の職員派遣を延べ40人にすることができた。 ・消防団員と訓練する機会が増えたことにより、地域住民が消防団の存在や役割について認識を深めたほか、顔の見える関係を構築したことで地域防災力の向上が期待できる。
15	救急救命士の養成及び育成	・28年度は救急救命士2人の養成を予定通り終了し、再教育等の実習・研修(対象人員49人)も予定通り終了した。 ・救急隊増隊に備えるとともに、現在配置されている救急救命士の高齢化に対応するため、継続的に救急救命士を2人ずつ養成することを部内で確認した。 ・救急救命士の増加に伴い、再教育及び研修への派遣対象が多くなり、警備課の人員配置が困難となる状況に対応するため、市立病院に救急ワークステーションの設置を目指し、医師を含めた協議を行った。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-